

第1章 我が国企業の構造と活動の状況

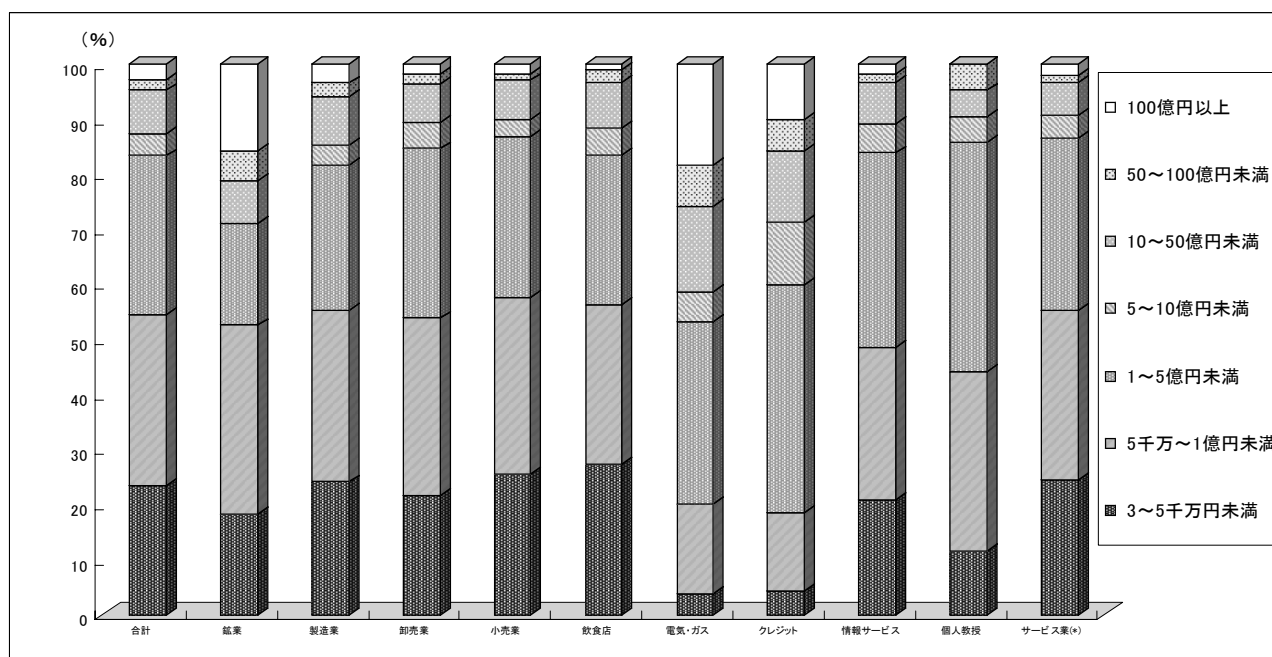
1. 企業数

平成17年企業活動基本調査（平成16年度）の調査業種に格付けされた企業は2万6813社となった。産業別の構成比をみると、鉱業企業は0.1%（38社）、製造企業49.4%（1万3235社）、卸売企業22.2%（5,948社）、小売企業13.4%（3,597社）、飲食企業2.1%（551社）、電気・ガス企業0.4%（109社）、クレジットカード業・割賦金融企業0.3%（70社）、情報サービス・情報制作企業7.2%（1,943社）、個人教授所企業0.2%（43社）、サービス企業（*）4.8%（1,279社）となった。

資本金規模別の構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が23.5%、5千万円以上1億円未満が31.1%、1億円以上5億円未満が28.8%、5億円以上10億円未満が3.9%、10億円以上50億円未満が8.0%、50億円以上100億円未満が2.0%、100億円以上が2.7%となっており、資本金5億円未満の企業が全体の83.4%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業を除いたすべての産業で、資本金5億円未満の企業が8割以上を占めている（第1-1図）。

第1-1図 産業別資本金規模別構成比

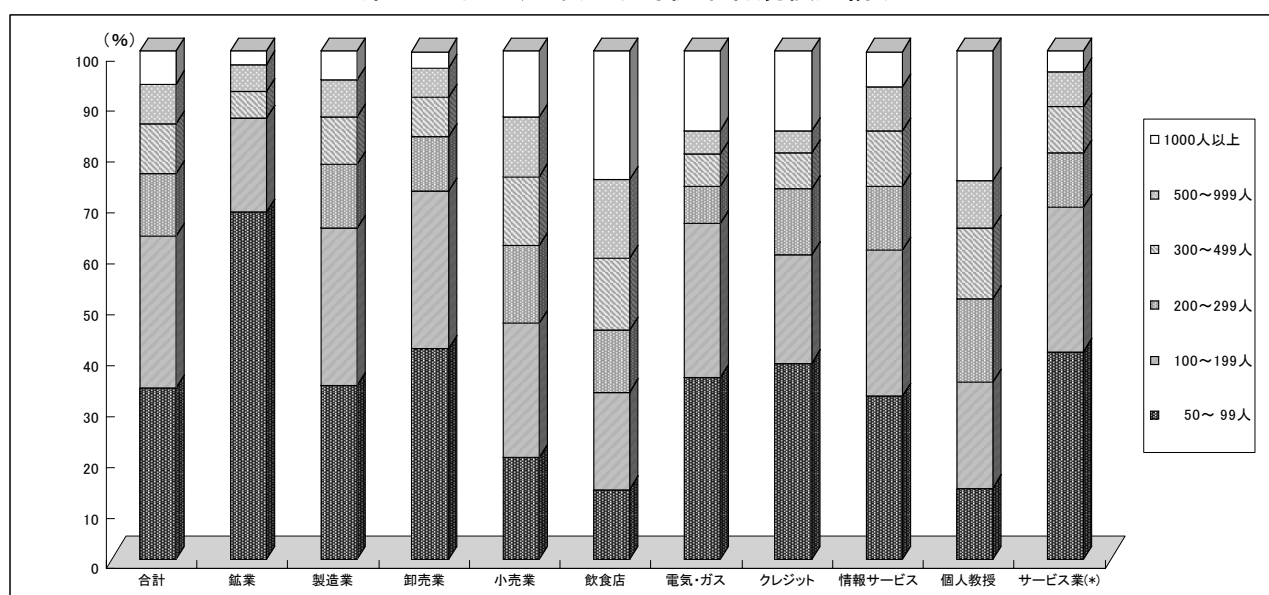


（注）サービス業（*）については第1表脚注参照のこと。

常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が33.7%(9,027社)、100人以上199人以下が29.8%(8,001社)、200人以上299人以下が12.3%(3,290社)、300人以上499人以下が9.9%(2,643社)、500人以上999人以下が7.8%(2,082社)、1,000人以上が6.6%(1,770社)となった。全体では199人以下の企業が63.5%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では299人以下が約8割以上を占めている。製造企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業(*)では299人以下が約7割以上を占めている。また、飲食企業、個人教授所企業では、1,000人以上の構成比が高い(第1-2図)。

第1-2図 産業別常時従業者規模別構成比



(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと

2. 保有事業所数

企業が保有する事業所数は33万6812事業所、前年度比8.8%の増加。

企業が保有する事業所数は、33万6812事業所で前年度比8.8%の増加となった。内訳は、国内が33万1150事業所、海外が5,662事業所でそれぞれ8.5%、23.7%の増加となった（第1-1表）。

なお、1企業当たり事業所数は、12.6事業所で前年度に比べ0.4事業所の増加となった。

第1-1表 保有事業所数

		企業数	事業所数		1企業当たり 事業所数
			国内	海外	
合計	15年度	25,368	309,685	305,107	12.2
	16年度	26,813	336,812	331,150	12.6
	前年度比(%)	5.7	8.8	8.5	0.4
鉱業	15年度	43	230	217	5.3
	16年度	38	176	158	4.6
	前年度比(%)	▲ 11.6	▲ 23.5	▲ 27.2	▲ 0.7
製造業	15年度	12,450	74,455	72,020	6.0
	16年度	13,235	78,997	75,883	6.0
	前年度比(%)	6.3	6.1	5.4	0.0
卸売業	15年度	5,767	62,740	61,081	10.9
	16年度	5,948	65,483	63,478	11.0
	前年度比(%)	3.1	4.4	3.9	0.1
小売業	15年度	3,353	106,800	106,676	31.9
	16年度	3,597	121,449	121,334	33.8
	前年度比(%)	7.3	13.7	13.7	▲ 7.3
飲食店	15年度	496	37,424	37,422	75.5
	16年度	551	42,043	42,027	76.3
	前年度比(%)	11.1	12.3	12.3	0.8
電気・ガス業	15年度	105	1,525	1,508	14.5
	16年度	109	1,529	1,511	14.0
	前年度比(%)	3.8	0.3	0.2	▲ 0.5
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	72	1,599	1,596	22.2
	16年度	70	1,201	1,168	17.2
	前年度比(%)	▲ 2.8	▲ 24.9	▲ 26.8	1000.0
情報サービス・ 情報制作業	15年度	1,732	9,493	9,260	5.5
	16年度	1,943	10,059	9,806	5.2
	前年度比(%)	12.2	6.0	5.9	▲ 0.3
個人教授所	15年度	41	2,065	2,058	50.4
	16年度	43	3,544	3,536	82.4
	前年度比(%)	4.9	71.6	71.8	14.3
サービス業(*)	15年度	1,309	13,354	13,269	10.2
	16年度	1,279	12,331	12,249	9.6
	前年度比(%)	▲ 2.3	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 3.5

(注1) 1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注を参照のこと。

保有事業所数を産業別にみると、小売企業が12万1449事業所で前年度比13.7%の増加となったのをはじめ、飲食企業は4万2043事業所で同12.3%の増加となった。製造企業は7万8997事業所で同6.1%の増加と、前年までの7年連続減少に歯止めが掛かった。卸売企業も6万5483事業所で同4.4%増加と、6年ぶりの増加となった。また、個人教授所企業は3,544事業所で、2年連続二桁台の増加となった。一方、サービス企業は、1万2331事業所で同▲7.7%減と減少に転じ、クレジットカード業・割賦金融企業は1,201事業所で、同▲24.9%減と2年連続の減少となった（第1-1表）。

3. 企業数と事業所数の推移

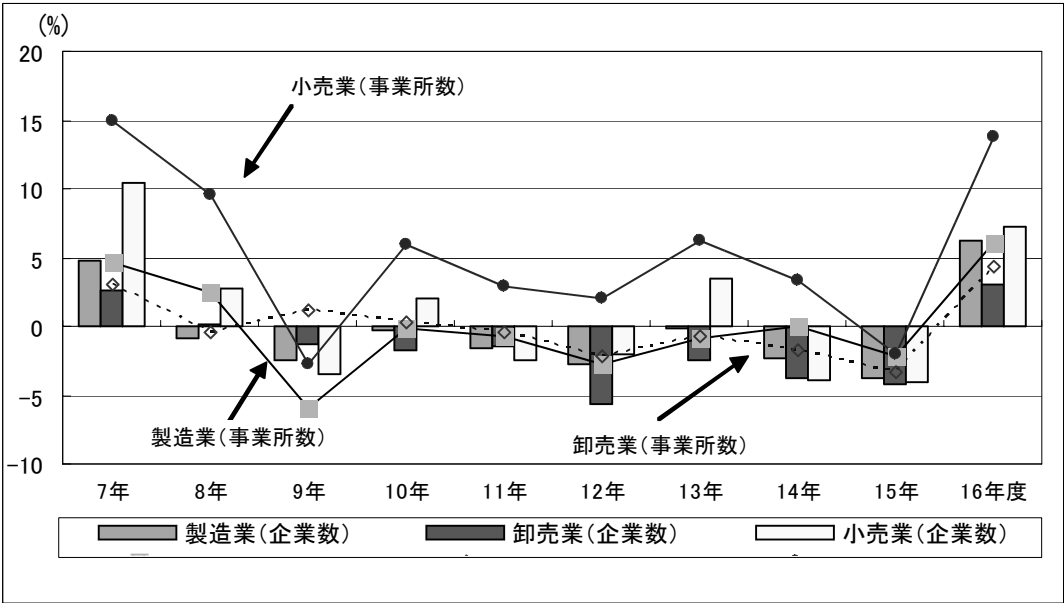
製造企業、卸売企業は、企業数、事業所数とも減少傾向に歯止め。

製造企業では、企業数は平成8年度以降減少を続けていたが、9年ぶりに増加に転じた。また、保有事業所数は企業の事業再編等による影響を受け9年度に大幅に減少した後、減少が続いていたが、企業数の増加により8年ぶりに増加に転じた。

卸売企業では、企業数は9年度以降、事業所数は11年度以降減少が続いていたが、いずれも増加に転じた。

小売企業では、企業数は14、15年度と飲食料品小売業や燃料小売業の企業数の減少などにより、2年連続減少となったが、16年度は飲食料品小売業や織物・衣服・身の回り品小売業をはじめすべての業種で企業数が増加となり、事業所数も前年の減少から増加に転じた（第1－3図、第1－2表、付表1）。

第1－3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1－2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比
7年度	14,383	4.8	84,368	4.6	7,120	2.6	67,750	3.0	3,638	10.5	83,627	14.9
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は6 2 1.8兆円で前年度比8.1%増加、クレジットカード業・割賦金融企業を除くすべての業種で増加となった。特に製造企業は9.4%の増加と増加幅を拡大。卸売企業は4年連続の減少から増加に転じた。小売企業も6.8%の増加となった。
- ・1企業当たり売上高は2 3 1.9億円で前年度比2.3%の増加。

売上高は6 2 1.8兆円で前年度比8.1%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同4.7%増）。

産業別にみると、製造企業は2 8 1.2兆円で同9.4%増と3年連続の増加となった。卸売企業は2 0 3.7兆円で同7.7%増と4年連続の減少から増加に転じ、小売企業は7 0.8兆円で同6.8%増と前年に引き続き増加となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は1.9兆円で同▲9.6%減と唯一の減少となった。

製造企業について業種別にみると、電気機械器具製造業（前年度比43.1%増）が民生用機械器具製品の好調により、大幅に増加したのをはじめ、精密機械器具製造業（同36.9%増）、鉄鋼業（同21.7%増）も中国特需や国内輸送機械向け需要の好調により増加となった。

一方、情報通信機械器具製造業（同▲9.5%減）は、デジタル製品の世界的な価格下落等により、減少となった（付表1）。

また、1企業当たり売上高は2 3 1.9億円で前年度比2.3%の増加となった。

産業別に前年度比をみると、飲食企業（同5.8%増）、卸売企業（同4.4%増）、製造企業（同2.9%増）等で増加し、クレジットカード業・割賦金融企業（同▲7.0%減）、電気・ガス企業（同▲1.7%減）、情報サービス・情報制作企業（同▲1.2%減）、小売企業（同▲0.4%減）で減少となった（第1－3表）。

第1－3表 産業別売上高

売 上 高 (億円)				1企業当たりの売上高(百万円)		
	15年度	16年度	前年度比 (%)	15年度	16年度	前年度比 (%)
合 計	5,752,282	6,217,624	8.1	22,675	23,189	2.3
鉱 業	7,037	7,291	3.6	16,365	19,187	17.2
製 造 業	2,570,302	2,811,746	9.4	20,645	21,245	2.9
卸 売 業	1,892,373	2,037,378	7.7	32,814	34,253	4.4
小 売 業	662,808	707,861	6.8	19,768	19,679	▲ 0.4
飲 食 店	38,049	44,699	17.5	7,671	8,112	5.8
電気・ガス業	183,130	186,836	2.0	174,410	171,410	▲ 1.7
クレジットカード業・割賦金融業	21,357	19,310	▲ 9.6	29,663	27,586	▲ 7.0
情報サービス・情報制作業	179,228	198,702	10.9	10,348	10,227	▲ 1.2
個人教授所	3,423	3,748	9.5	8,348	8,717	4.4
サービス業(*)	194,574	200,053	2.8	14,864	15,641	5.2

(注)サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

5. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・企業の常時従業者数は、1106.1万人で前年度比6.3%増加と2年連続の増加。
- ・正社員は843.8万人で、前年度比5.3%増加。パートタイム従業者は262.3万人で、前年度比9.6%の増加。
- ・受入れ派遣従業者は49.3万人で前年度比25.1%増と大幅に増加。
- ・常時従業者に対する正社員の比率は、76.3%で0.7ポイント低下。

企業の常時従業者数は1106.1万人で前年度比6.3%の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみの比較では同1.1%増）。

雇用形態別にみると、正社員は843.8万人で同5.3%増、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は262.3万人で同9.6%増といずれも増加となった。また、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は49.3万人で同25.1%増と大幅な増加となった。この結果、常時従業者に対する正社員の比率は76.3%でパート従業者の増加により前年度差0.7ポイント低下となった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は508.6万人で前年度比4.9%（24万人増）の増加となり、正社員、パート従業者のいずれも増加している。また、派遣従業者は32.5万人（前年度比29.7%増）で、労働者派遣事業の業務適用範囲の拡大により大幅な増加となった。

卸売企業は143.1万人で前年度比3.0%（4.1万人増）の増加となった。内訳をみると、正社員は125.1万人で同3.2%の増加、パート従業者は18万人で同1.6%の増加となった。また、派遣従業者も、5.5万人で同28.5%の増加となっている。

小売企業は246.8万人で前年度比10.8%（24万人増）の増加となった。内訳をみると、正社員は112.3万人で同8.8%の増加、パート従業者は134.5万人で同12.6%の増加、また、派遣従業者も3.2万人で同14.1%の増加となった。

飲食企業は73.9万人で前年度比11.2%の増加となった。内訳をみると、正社員は17.6万人で同40.5%の増加、パート従業者は56.3万人で同4.4%の増加といずれも増加しているが、正社員的大幅な増加によりパート従業者の割合は8割を下回った。なお、派遣従業者は3,943人で同▲13.8%の減少となった。

一方、サービス企業（*）、クレジットカード業・割賦金融企業等は正社員の減少により、常時従業者数はいずれも減少している（第1－4表）。

< 参考 > 雇用形態別・男女別の内訳

企業活動基本調査では従業者数の男女別調査を行っていないため、雇用動向調査（厚生労働省調べ）の公表値を用い、正社員とパート別に産業別の男女比率を求め、その比率を企業活動基本調査の正社員数、パート数に乗ずることによって、男女別の構成比を算出した。その結果、常時従業者全体では、男性が64.2%、女性が35.8%という比率となった。特に女性の就業割合が高い産業は、小売・飲食企業、クレジットカード業・割賦金融企業、個人教授所企業である。

正社員、パート従業者別の内訳をみると、正社員の男女別構成比は、男性が76.9%、女性が23.1%、パート従業者では男性が23.4%、女性が76.6%となった。電気・ガス企業では正社員において男性の比率が高い（第1－5表、第1－4図、付表5）。

第1-4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)					受入れ派遣 従業者 (人)
			正社員	構成比	パート従業者	構成比	
合計	15年度	10,402,374	8,010,117	77.0	2,392,257	23.0	394,162
	16年度	11,060,506	8,437,845	76.3	2,622,661	23.7	493,009
	前年度比(%)	6.3	5.3	▲ 0.7	9.6	0.7	25.1
鉱業	15年度	7,641	7,531	98.6	110	1.4	59
	16年度	6,480	6,395	98.7	85	1.3	80
	前年度比(%)	▲15.2	▲15.1	0.1	▲22.7	▲ 0.1	35.6
製造業	15年度	4,846,593	4,481,426	92.5	365,167	7.5	250,969
	16年度	5,086,312	4,698,049	92.4	388,263	7.6	325,382
	前年度比(%)	4.9	4.8	▲ 0.1	6.3	0.1	29.7
卸売業	15年度	1,389,622	1,212,761	87.3	176,861	12.7	42,987
	16年度	1,430,773	1,251,055	87.4	179,718	12.6	55,235
	前年度比(%)	3.0	3.2	0.1	1.6	▲ 0.2	28.5
小売業	15年度	2,227,454	1,032,888	46.4	1,194,566	53.6	28,230
	16年度	2,467,811	1,123,307	45.5	1,344,504	54.5	32,217
	前年度比(%)	10.8	8.8	▲ 0.9	12.6	0.9	14.1
飲食店	15年度	664,267	125,276	18.9	538,991	81.1	4,575
	16年度	738,833	176,047	23.8	562,786	76.2	3,943
	前年度比(%)	11.2	40.5	4.9	4.4	▲ 5.0	▲13.8
電気・ガス業	15年度	181,909	177,657	97.7	4,252	2.3	1,509
	16年度	177,505	174,292	98.2	3,213	1.8	2,018
	前年度比(%)	▲2.4	▲1.9	0.5	▲24.4	▲ 0.5	33.7
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	50,351	39,260	78.0	11,091	22.0	7,360
	16年度	45,265	34,162	75.5	11,103	24.5	10,028
	前年度比(%)	▲10.1	▲13.0	▲ 2.5	0.1	2.5	36.3
情報サービス・ 情報制作業	15年度	630,025	600,211	95.3	29,814	4.7	40,180
	16年度	714,521	655,640	91.8	58,881	8.2	42,524
	前年度比(%)	13.4	9.2	▲ 3.5	97.5	3.5	5.8
個人教授所	15年度	40,147	14,781	36.8	25,366	63.2	138
	16年度	41,475	17,987	43.4	23,488	56.6	130
	前年度比(%)	3.3	21.7	6.6	▲7.4	▲ 6.6	▲5.8
サービス業(*)	15年度	364,365	318,326	87.4	46,039	12.6	18,155
	16年度	351,531	300,911	85.6	50,620	14.4	21,452
	前年度比(%)	▲3.5	▲5.5	▲ 1.8	10.0	1.8	18.2

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

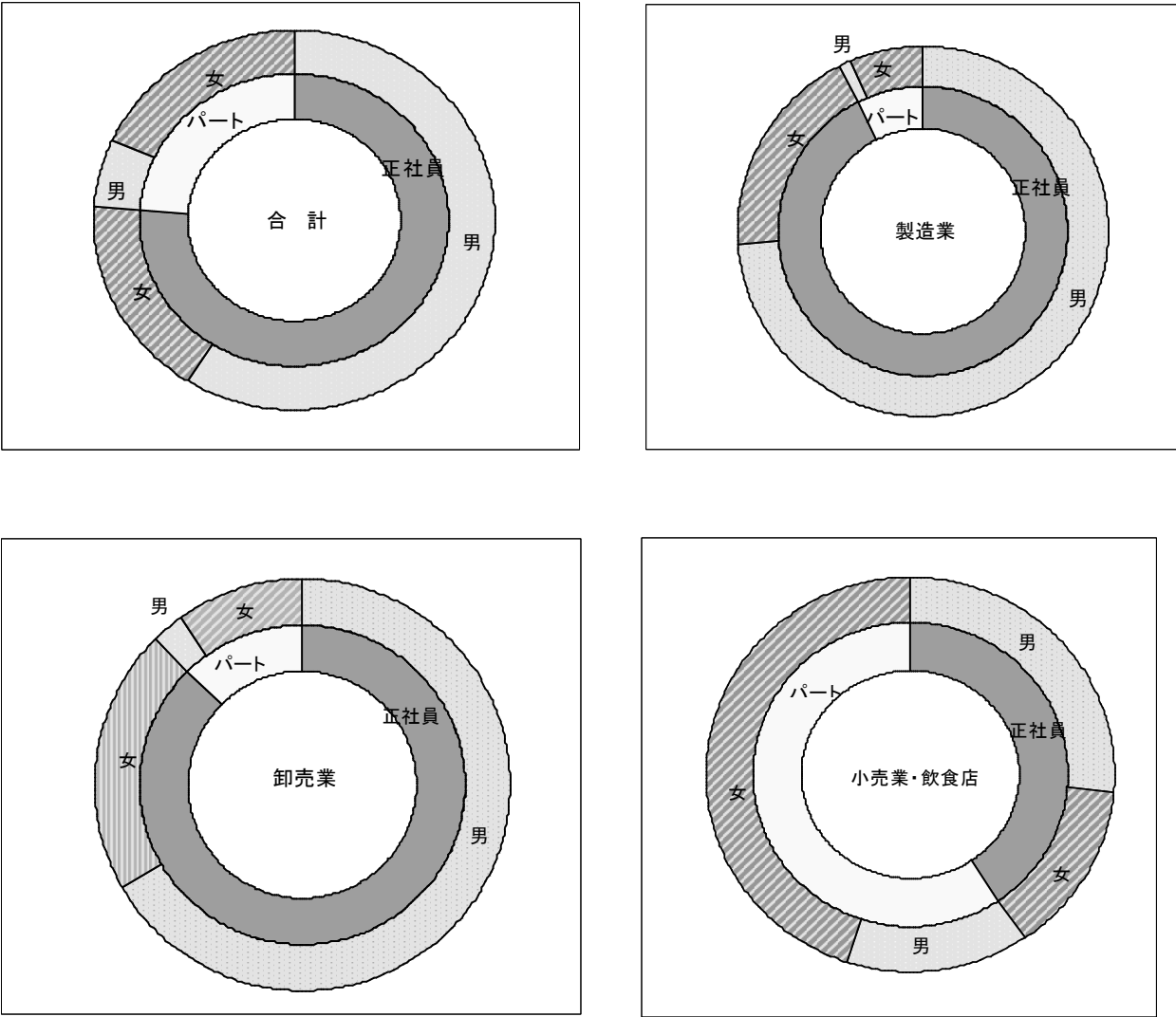
(注3) 正社員は、「常時従業者－パート従業者」によって算出。従って、正社員の他に、アルバイト、契約社員、嘱託なども含む。

第1－5表 産業別常時従業者数の雇用形態別正社員・パート、男女別の内訳

	常時従業者数(人)					構成比(%)					正社員数(人)					構成比(%)					パート数(人)					構成比(%)				
		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女		男	女	男	女
合計	11,060,506	7,105,759	3,954,747	64.2	35.8	8,437,845	6,492,025	1,945,820	76.9	23.1	2,622,661	613,734	2,008,927	23.4	76.6															
鉱業	6,480	5,626	854	86.8	13.2	6,395	5,626	769	88.0	12.0	85	0	85	0.0	100.0															
製造業	5,086,312	3,824,680	1,261,632	75.2	24.8	4,698,049	3,755,561	942,488	79.9	20.1	388,263	69,119	319,144	17.8	82.2															
卸売業	1,430,773	989,637	441,136	69.2	30.8	1,251,055	954,330	296,725	76.3	23.7	179,718	35,307	144,411	19.6	80.4															
小売業・飲食店	3,206,644	1,310,660	1,895,984	40.9	59.1	1,299,354	841,860	457,494	64.8	35.2	1,907,290	468,800	1,438,490	24.6	75.4															

注) 雇用形態別・男女別の従業者は厚生労働省の雇用動向調査結果から雇用形態別男女比率を求め、その比率を企業活動基本調査の正社員数、パート数に乘じるにより算出。なお、試算に用いたデータは、従業者30人以上のデータ。

第1－4図 常時従業者雇用形態別男女比率



(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業員と受入れ派遣従業員

- ・ 1企業当たり常時従業員数（412.5人）は増加。正社員はやや減少し、パート従業員は増加。
- ・ 派遣従業員は18.4人で、前年度比18.6%の大幅増加。

1企業当たり常時従業員数は412.5人で前年度比0.6%増加となった。このうち正社員は314.7人で同▲0.3%の減少、パート従業員は97.8人で同3.7%の増加、また、派遣従業員は18.4人で同18.6%の増加となった。

産業別にみると、小売企業は686.1人で同3.3%の増加となった。うち正社員は312.3人、同1.4%増加、パート従業員は373.8人、同4.9%増加、派遣従業員は9.0人、同6.6%増加といずれも増加となった。

製造企業の常時従業員数は384.3人で同▲1.3%と減少した。うち正社員は355.0人、同▲1.4%減少、パート従業員は29.3人、同0.0%の横ばいとなった。しかし派遣従業員は派遣事業の業務適用範囲拡大により、24.6人、同21.7%増と3年連続大幅な増加となった。

卸売企業は240.5人で同▲0.2%の減少となった。うち正社員は210.3人で同0.0%の横ばい、パート従業員は30.2人で同▲1.5%の減少となった。派遣従業員は9.3人で同23.8%の増加となった。

飲食企業は1,340.9人で同0.1%の増加となった。うち正社員は319.5人、同26.5%の大幅な増加、パート従業員は1,021.4人、同▲6.0%の減少となった。また派遣従業員は7.2人で同▲22.2%の大幅な減少となった。飲食企業のパート及び派遣従業員の割合は、2年連続で正社員が増加したことにより、わずかな低下となった。

電気・ガス企業は1,628.5人で同▲6.0%の減少となった。うち正社員は1,599.0人で同▲5.5%減、パート従業員も29.5人、同▲27.2%減とそれぞれ減少するなかで、派遣従業員は18.5人で同28.6%の増加となっているのが目立つ（第1－6表）。

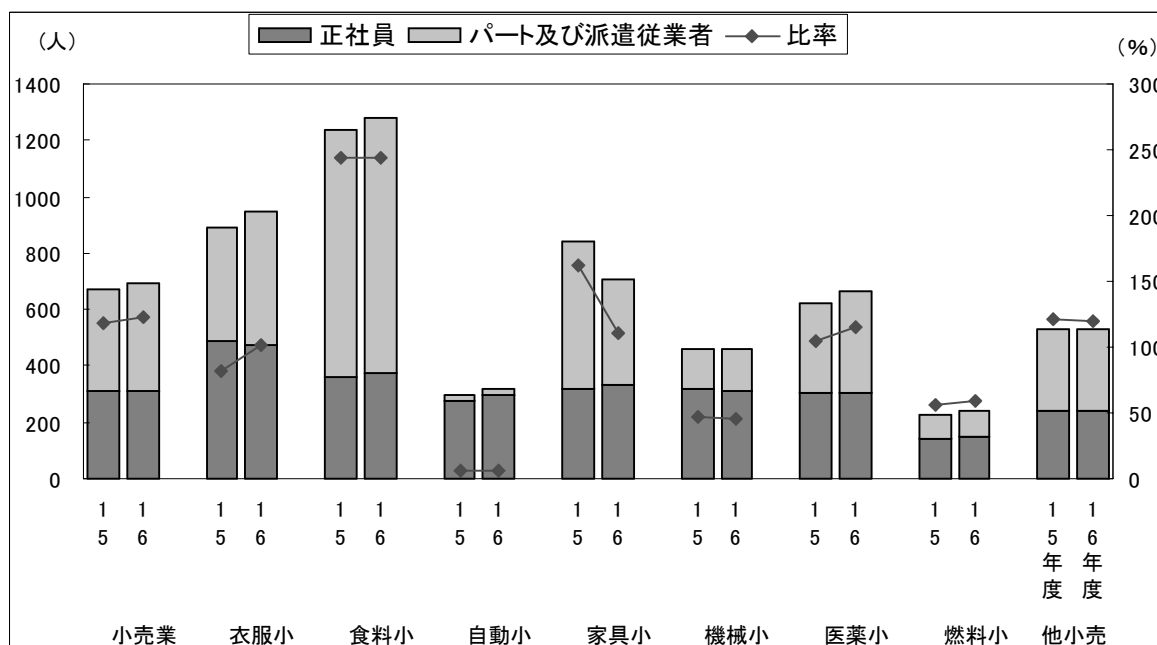
第1-6表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	15年度	410.1	315.8	94.3	15.5
	16年度	412.5	314.7	97.8	18.4
	前年度比(%)	0.6	▲ 0.3	3.7	18.6
鉱業	15年度	177.7	175.1	2.6	1.4
	16年度	170.5	168.3	2.2	2.1
	前年度比(%)	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 12.6	50.4
製造業	15年度	389.3	360.0	29.3	20.2
	16年度	384.3	355.0	29.3	24.6
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 1.4	0.0	21.7
卸売業	15年度	241.0	210.3	30.7	7.5
	16年度	240.5	210.3	30.2	9.3
	前年度比(%)	▲ 0.2	0.0	▲ 1.5	23.8
小売業	15年度	664.3	308.0	356.3	8.4
	16年度	686.1	312.3	373.8	9.0
	前年度比(%)	3.3	1.4	4.9	6.6
飲食店	15年度	1339.2	252.6	1086.7	9.2
	16年度	1340.9	319.5	1021.4	7.2
	前年度比(%)	0.1	26.5	▲ 6.0	▲ 22.2
電気・ガス業	15年度	1732.5	1692.0	40.5	14.4
	16年度	1628.5	1599.0	29.5	18.5
	前年度比(%)	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 27.2	28.6
クレジットカード業・ 割賦金融業	15年度	699.3	545.3	154.0	102.2
	16年度	646.6	488.0	158.6	143.3
	前年度比(%)	▲ 7.5	▲ 10.5	3.0	40.2
情報サービス・ 情報制作業	15年度	363.8	346.5	17.2	23.2
	16年度	367.7	337.4	30.3	21.9
	前年度比(%)	1.1	▲ 2.6	76.2	▲ 5.7
個人教授所	15年度	979.2	360.5	618.7	3.4
	16年度	964.5	418.3	546.2	3.0
	前年度比(%)	▲ 1.5	16.0	▲ 11.7	▲ 11.1
サービス業(*)	15年度	278.4	243.2	35.2	13.9
	16年度	274.8	235.3	39.6	16.8
	前年度比(%)	▲ 1.3	▲ 3.3	12.5	20.7

(注) サービス業(*)については、第1表脚注参照のこと。

小売企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、パート及び派遣従業者は382.8人（パート従業者373.8人、派遣従業者9.0人）となり、正社員の312.3人を上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員371.8人に対し、パート従業者903.1人、派遣従業者4.5人と、正社員1人当たりのパート及び派遣従業者の比率は、2.4人となった（第1－5図、付表4）。

第1－5図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率

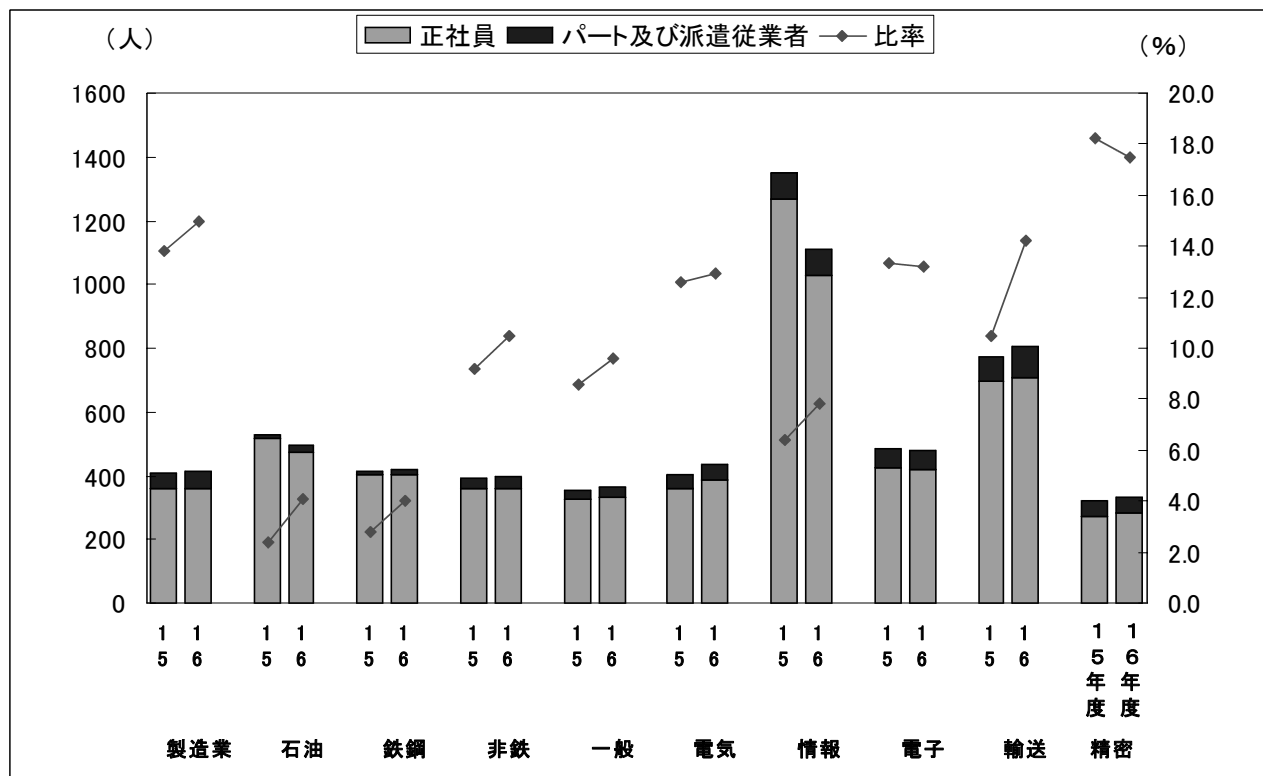


(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は355.0人で前年度比▲1.4%の減少、パート従業者は横ばいだったものの派遣従業者は24.6人で同21.7%の大幅な増加となった。

また、労働者派遣業の業務適用範囲拡大により、ほとんどの業種でパート及び派遣従業者の比率が増加しているが、輸送用機械器具製造業での上昇が目立つ（第1－6図、付表4）。

第1－6図 製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。